

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 相川 眞

TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,681	6.5	5		7		2	
29年3月期第1四半期	1,578	1.9	1		0	49.1	54	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3百万円 (%) 29年3月期第1四半期 57百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.43	
29年3月期第1四半期	7.77	

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,177		1,169			22.6
29年3月期	4,280		1,183			27.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,169百万円 29年3月期 1,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				2.50	2.50
30年3月期					
30年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首において当該株式分割が行われたと仮定して配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,451	4.6	36	55.7	36	55.5	20		2.86
通期	7,169	8.0	170	15.1	169	12.8	52	28.1	7.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	7,029,600 株	29年3月期	7,024,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,916 株	29年3月期	1,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,023,877 株	29年3月期1Q	7,014,484 株

平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたものとして発行済株式数を記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から同6月30日までの3か月間）の経済概況は、引き続き北米経済の好調さや、株高に加え、インバウンド消費も堅調に推移しましたが、多くの職種での求人難とともに、いわゆる働き方改革が大きくクローズアップされました。

外食産業全般では、変わらぬ求人難の中、パート・アルバイトの時給水準が一段と高まりを見せ、顧客の価格重視傾向も再び強まり、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、当期間に、2店舗（静岡県1店舗・広島県1店舗）を新規に出店するとともに、3店舗を業態転換し、4店舗で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末のグループ店舗数は85店舗（前年同期比1店舗の増加）となりました。

営業面では、既存店の改装や設備投資を積極的に進めつつ、店舗オペレーション力向上によって商品力・サービス力を改善し安定させることを最優先課題として進めました。また、一店舗当たりの正社員配置数を増員し、営業力向上および労務環境の一層の改善を図るとともに、教育の充実や営業支援システムの導入等も推進しました。これらの結果、既存店売上高は前年同期比102.5%となりました。

原価面では、仕入れおよび自社工場の生産性改善や、店舗での値引き販売の縮小に努めた結果、売上原価率は28.0%となり、前年同期比0.9ポイント改善しました。

また、販売費及び一般管理費では、時給単価の上昇に伴い人件費負担が増加したことに加え、新規出店および業態転換に伴う開業費関連費用、およびエネルギー単価も前年同期に比して上昇したこともあり、販売費及び一般管理費の売上に占める割合は71.7%となり、同0.5ポイント悪化しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,681百万円（前年同期間比6.5%の増収）となりました。

利益面では、営業利益5百万円（前年同期間は営業損失1百万円）、経常利益7百万円（前年同期間比7百万円の増益）となりました。

また、7店舗の業態転換および改装に伴う固定資産除却損5百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

なお、当期間より、部門名を実態に即したより分かりやすい名称へと改め、従来の「クイックサービス部門」および「カジュアルサービス部門」を、それぞれ「ラーメン部門」および「中華部門」へと変更しています。

(ラーメン部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」、ならびに前期に中部国際空港へ出店した「ロンフーエアキッチン」であり、当期間の新規出店は「一刻魁堂」1店舗（ららぽーと磐田店）の他、「一刻魁堂/真一刻」イオンモール鶴見緑地店、および中華部門の「ロンフーダイニング」ゆめタウン久留米店を、それぞれ「一刻魁堂」へと業態転換しました。また、「一刻魁堂」4店舗（イオンタウン鈴鹿店・美和店・半田店・豊田インター店）で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は62店舗（前年同期比1店舗の増加）となり、内訳として、「一刻魁堂」59店舗（同1店舗の増加）、「一刻魁堂/真一刻」2店舗（同1店舗の減少）、および「ロンフーエアキッチン」1店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、例年の夏季限定メニュー「冷し中華」とともに、昨年好評だった「うなぎ」および「うなぎ冷麺」も4月より販売しました。また、東海エリアの「一刻魁堂」では、平日ランチメニューに、新商品の「天津飯ランチ」や、人気の「魁(さきがけ)しょうゆラーメン」、「みそバターコンラーメン」とチャーハン等を組み合わせるランチ商品を新たに導入しました。

また、既存店のリニューアルでは、売上増加や提供時間の短縮を目指した客席増設や、キッチンも含めたレイアウト変更を推進し、クーポン付の新聞広告や、スマートフォン向けアプリを利用したリピーター囲い込み等の販売促進も推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して100.2%となり、客数は同98.1%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は1,182百万円となり、前年同期間比0.4%の減収となりました。

（中華部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態、およびその派生業態である「ロンフービストロ」でありましたが、当期間中に、カフェスタイルを取り込んだロンフーダイニングの派生業態として新たに「ロンフーパティオ」業態を開発しました。また、当期間の新規出店は、「ロンフービストロ」1店舗（LECT広島店）であり、名古屋バルコ店を「ロンフーダイニング」から「ロンフーパティオ」へと業態転換し、「ロンフーダイニング」ゆめタウン久留米店は、ラーメン部門の「一刻魁堂」へと業態転換しました。なお、改装店舗はありませんでした。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比増減なし）となり、内訳として、「ロンフーダイニング」18店舗（同2店舗の減少）、「ロンフービストロ」4店舗（同1店舗の増加）、「ロンフーパティオ」1店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、期間限定商品の「炙りチャーシューのあんかけチャーハン」や「うなぎチャーハン」、同デザートでは、「あまおう苺と杏仁豆腐～ホワイトチョコレートがけ～」、「宇治抹茶と大納言小豆の杏仁」等、高付加価値商品が販売数を伸ばしました。また、昨年より展開した「選べるチャーハンランチ」や、人気の一品料理と「麻婆豆腐」をセットで食べられる定食メニュー等も、継続して販売数を伸ばしました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して108.9%となり、客数は同107.8%となりました。

また、新店等も含めた部門合計の売上高は478百万円となり、前年同期間比26.5%の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ862百万円増加しました。主な要因は、借入金による資金調達を行ったことにより、現金及び預金が833百万円増加したためです。

固定資産は3,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。主な要因は、投資その他の資産のその他が24百万円増加したためです。

流動負債は1,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が300百万円、1年内返済予定長期借入金が124百万円増加した一方、その他が38百万円減少したためです。

固定負債は2,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円増加しました。主な要因は長期借入金が563百万円増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,570	1,384,811
売掛金	10,531	15,139
預入金	112,196	99,247
店舗食材	16,984	17,598
仕込品	40,179	41,993
原材料及び貯蔵品	24,337	21,684
その他	180,112	218,422
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	930,699	1,793,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,497,609	1,523,460
土地	587,734	587,734
その他（純額）	280,930	266,217
有形固定資産合計	2,366,275	2,377,412
無形固定資産	16,167	15,063
投資その他の資産		
差入保証金	564,521	564,071
その他	410,190	434,453
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	967,211	991,025
固定資産合計	3,349,654	3,383,500
資産合計	4,280,353	5,177,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,422	223,433
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	795,974	920,726
未払法人税等	21,577	13,889
賞与引当金	26,004	14,123
その他	496,988	458,327
流動負債合計	1,586,966	1,930,500
固定負債		
長期借入金	1,348,578	1,912,467
退職給付に係る負債	31,084	32,066
資産除去債務	107,599	112,336
その他	22,475	19,826
固定負債合計	1,509,737	2,076,696
負債合計	3,096,703	4,007,196

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	662,184	662,631
資本剰余金	381,243	381,689
利益剰余金	107,132	86,584
自己株式	△407	△407
株主資本合計	1,150,153	1,130,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,276	39,492
その他の包括利益累計額合計	33,276	39,492
新株予約権	219	-
純資産合計	1,183,650	1,169,989
負債純資産合計	4,280,353	5,177,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,578,855	1,681,325
売上原価	457,226	471,190
売上総利益	1,121,628	1,210,134
販売費及び一般管理費	1,123,468	1,204,915
営業利益又は営業損失(△)	△1,840	5,219
営業外収益		
受取利息	56	53
受取配当金	2,442	2,843
賃貸不動産収入	5,400	3,900
その他	3,079	3,615
営業外収益合計	10,978	10,411
営業外費用		
支払利息	4,204	3,858
賃貸不動産費用	4,479	3,667
その他	326	112
営業外費用合計	9,010	7,638
経常利益	127	7,992
特別損失		
固定資産売却損	2,390	-
固定資産除却損	2,257	5,205
減損損失	56,101	-
賃貸借契約解約損	14,928	-
特別損失合計	75,678	5,205
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△75,551	2,786
法人税、住民税及び事業税	9,184	10,427
法人税等調整額	△30,259	△4,648
法人税等合計	△21,075	5,779
四半期純損失(△)	△54,475	△2,993
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,475	△2,993

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△54,475	△2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,475	6,215
その他の包括利益合計	△3,475	6,215
四半期包括利益	△57,951	3,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,951	3,222
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年7月6日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決定し、平成29年8月1日に払込みが完了しました。

発行内容の概要は以下のとおりです。

1 発行期日	平成29年8月1日
2 発行する株式の種類及び数	当社普通株式10,300株
3 発行価額	1株につき686円
4 発行総額	7,065,800円
5 資本組入額	1株につき343円
6 資本組入額の総額	3,532,900円
7 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法による。
8 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による。
9 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	
	取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）6名
	7,900株
	執行役員3名
	2,400株

(従業員に対するストックオプションの導入)

当社は、平成29年7月6日の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成29年8月1日に発行内容が確定し割当を行いました。

発行内容の概要は以下のとおりです。

1 新株予約権の名称	株式会社JBイレブン第3回新株予約権
2 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社従業員 109名、151個
3 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 15,100株
4 新株予約権と引換えに払込む金銭	なし
5 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 76,000円（1株当たり 760円）
6 資本組入額	新株予約権1個につき 43,574円（1株当たり 435円74銭）
7 資本組入額の総額	6,579,674円
8 新株予約権の権利行使期間	平成31年8月1日から平成35年7月31日まで